

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業大学校費

事業名 人材養成指導費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業大学校 教務課 電話番号：0574-62-1226

E-mail：c24405@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 32,599 千円 (前年度予算額： 31,538 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	31,538	3,498	0	0	24,558	0	0	0	3,482
要求額	32,599	4,399	0	0	24,875	0	0	0	3,325
決定額									

・財収～生産物売払収入

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

農業改良助長法第7条第1項第5号で「農業者研修教育施設において農業を担う者に対して教育研修を行う。」としており、その趣旨に基づいて、全寮制教育で、年間1,200時間の学習により農業後継者育成のため実践的な農業教育を実施する人材養成指導の経費である。

(2) 事業内容

次代の農業を担う農業大学校生に対し実践的教育を実施し、新しい農業に対応できる人材を養成する。

- ・教育計画に基づく日常の講義
- ・実践的な知識を習得するための野外における実習
- ・ほ場運営、教務関係学校運営、指導職員の指導力向上目的とした県外研修並びに調査研究

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10（県公用施設であるため）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	286	入学試験問題作成等謝金 健康診断看護師業務謝金
旅費	1,795	指導職員研修・先進農家派遣学習職員巡回・指導職員調査研究ほか
需用費	24,335	
消耗品費	7,021	畜薬、圃場等管理用・実験実習用消耗品ほか
印刷製本費	211	入学案内・農大だより等印刷
修繕料	580	農業機械修繕、運搬車他ほ場関係備品修理
飼料費	16,523	家畜飼料代
役務費	3,722	
通信運搬費	555	電話料、郵送料
手数料	3,167	家畜予防注射手数料、生産物売払手数料、自給飼料分析手数料 ほか
委託料	600	農薬処分、廃プラ処分、農業機械研修委託料
使用料及び賃借料	462	農耕用大型特殊自動車運搬用自動車借上料, バス借上料
原材料費	686	園芸用等種子・苗、家畜卵子・精子
備品購入費	713	牛購入ほか
合計	32,599	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
 - 3 地域にあふれる魅力と活力づくり
 - (3) 農林畜水産業の活性化
 - ①農林畜水産業を支える人材の育成・確保
- ・「ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和8年3月策定予定）」

(2) 国・他県の状況

- ・岐阜県を含む42道府県が農業大学校を設置

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
農業改良助長法に基づく県の中核的教育機関として、実践教育を通じて県農業を支える将来の農業の担い手の育成、農業関係者の育成を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R12)	R6達成率
①入学者数	28人	27人/30人	30人	30人	30人	90%
②卒業者数	25人 (H30入学者)	20人/30人 (R5入学者)	26人 (R6入 学者)	27人 (R7入学 者)	30人	66%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。 農業改良助長法に基づき、新規就農者の育成・農業技術者の育成に向け、教育計画に基づく講義や農業実習等の実践教育を実施した。 なお、卒業生21人は、県内に15人が就農し、農業団体、農業系企業に3人が就職した。（県外への就農就職等は6人）</p>
	指標② 目標： 30人 実績： 21人 達成率： 70 %
令和5年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。 農業改良助長法に基づき、新規就農者の育成・農業技術者の育成に向け、教育計画に基づく講義や農業実習等の実践教育を実施した。 なお、卒業生25人は、県内に19人が就農し、農業団体、農業系企業に5人が就職した。（県外への就農就職等は6人）</p>
	指標② 目標： 30人 実績： 25人 達成率： 83 %
令和6年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。 農業改良助長法に基づき、新規就農者の育成・農業技術者の育成に向け、教育計画に基づく講義や農業実習等の実践教育を実施した。 なお、卒業生20人は、県内に2人が就農し、農業団体、農業系企業に4人が就職した。（県外への就農就職等は11人）</p>
	指標② 目標： 30人 実績： 20人 達成率： 66 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small>	
(評価) 3	県の中核的農業教育機関として、学卒就農者を中心とした農業の担い手の育成の一翼を担っており、本事業の必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり</small>	
(評価) 2	卒業生はその大半が新規就農や農業関係企業への就職の道へ進んでおり、新規就農者・農業技術者の育成を通じて県農業の発展に寄与している。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small>	
(評価) 2	教育カリキュラムの見直し等、時代に合った実践教育の実施等の効率化に努めている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 明日の岐阜県農業を担う農業者を育成するため、入学者の確保及び就農等に向けた取り組みを一層強化する。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 入学者の確保のため、農業高校等へ訪問し、農大の教育方針及び卒業生の進路情報を提供し、農大への学生募集の推進を行う。 多様な就農者の確保に向け、市町村、農林事務所、農業士会、農業団体等との連携を強化し、新規就農希望者の受け入れ支援体制整備を図る。 ぎふ農業・農村基本計画の方針に沿って、就農者、農業技術者の育成に向け引き続き取り組む必要がある。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	